

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年12月25日

**【中間会計期間】** 第2期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社毎日新聞グループホールディングス

**【英訳名】** The Mainichi Newspapers Group Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 朝比奈 豊

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3212)0321 代表

**【事務連絡者氏名】** グループ経理部長 宮 井 洋

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3212)0321 代表

**【事務連絡者氏名】** グループ経理部長 宮 井 洋

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第1期中	第2期中	第1期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	118,088	117,717	243,202
経常利益 又は経常損失( )	(百万円)	678	457	2,250
中間(当期)純損失 ( )	(百万円)	1,547	2,129	971
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)	827	3,017	2,008
純資産額	(百万円)	46,945	46,146	49,231
総資産額	(百万円)	247,544	239,929	247,993
1株当たり純資産額	(円)	5,528.02	5,628.60	6,003.11
1株当たり中間(当 期)純損失( )	(円)	187.21	281.16	126.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	17.16	17.76	18.23
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,888	5,067	13,023
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,101	2,140	1,175
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,374	3,811	8,627
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	19,494	21,439	22,324
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	6,087 [873]	5,928 [841]	5,967 [866]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式が存在しないので、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は記載していません。加えて、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているためです。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第1期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	197	1,533	1,754
経常利益 (百万円)	43	28	112
中間(当期)純利益 (百万円)	26	9	100
資本金 (百万円)	5	5	5
発行済株式総数 (千株)	8,996	8,996	8,996
純資産額 (百万円)	15,008	15,002	15,082
総資産額 (百万円)	15,037	15,554	15,445
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.94	1.11	11.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10
自己資本比率 (%)	99.80	96.44	97.64
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	4 [0]	241 [5]	248 [3]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」は、中間連結財務諸表を作成しているため記載していません。

3 潜在株式が存在しないので、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は記載していません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	5,710[805]
不動産等事業	218[36]
合計	5,928[841]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	241[5]
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、新聞社の労働組合の連合体である日本新聞労働組合連合に加盟するケースと、各業種の労働団体に加盟しているケースの2通りがあります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、震災復興関連需要や、消費者マインドの改善傾向などにより国内需要は堅調さを取り戻しつつありますが、欧州経済に端を発した世界的不況は依然として先行きが見えず、海外需要は低調であり、予断を許さない状況が続いています。

このような状況下で、当社グループを取り巻く新聞業界は、若年層を中心とした深刻な購買離れによる販売部数の低迷、広告収入の減少など引き続き多くの課題を抱えています。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高が117,717百万円（前年同期比96.9%）、営業利益が369百万円（前年同期は営業損失505百万円）、経常利益が457百万円（前年同期は経常損失が678百万円）、税金等調整前中間純損失が893百万円（前年同期は1,215百万円）、中間純損失が2,129百万円（前年同期は1,547百万円）となりました。経常損益は前年同期より1,135百万円増加し、利益を計上したものの、投資有価証券評価損などの特別損失により、中間純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業においては、売上高は112,729百万円（前年同期比443百万円減）、営業損失1,606百万円（前年同期は2,164百万円）となりました。

#### 不動産等事業

不動産等事業としては、映画製作・貸室・ホテル・その他のサービスがあります。これらの売上は5,711百万円（前年同期比72百万円増）、営業利益は1,975百万円（前年同期比317百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務減少額の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて1,178百万円増加し、5,067百万円の収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の増加により、前中間連結会計期間に比べて1,038百万円減少し、2,140百万円の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にセールアンド・リースバックによる収入の減少により、前中間連結会計期間に比べて1,437百万円減少し、3,811百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度と比べて885百万円の減少となり、当中間連結会計期間における期末残高は21,439百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 生産及び販売実績

当中間連結会計期間における生産及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	112,729	99.6
不動産等事業	5,711	101.3
合計	118,441	99.7

- (注) 1 金額は、売上高によります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更もしくは新たな課題の発生はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループが取り組んでいる研究開発活動事項には、次のようなものがあります。

情報集配ネットワークのインフラ整備及びデータベースシステム構築

新聞紙面製作システム

印刷設備

その他製品としての新聞の質の向上を目指す研究

デジタル放送、電子新聞など情報デジタル化に対応する技術研究

インターネット、携帯電話などへ提供するコンテンツの開発

新聞社の特性を生かすインターネット事業の開発

読者サービスのためのWeb会員組織の研究開発

なお、以上の事項は、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業セグメントに係るものであり、一般事業活動の中で鋭意行っているものであって研究開発費として掲記するものではありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8,063百万円減少し、239,929百万円となりました。減少の内訳は、売掛金の減少などによる流動資産の減少が3,240百万円、有形固定資産の減価償却、投資有価証券の時価の下落などによる固定資産の減少が4,822百万円です。

負債合計は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して4,978百万円減少して、当中間連結会計期間末では193,782百万円となりました。

純資産は、投資有価証券の時価の下落によるその他投資有価証券評価差額金の減少、中間純損失などにより、前連結会計年度と比較して3,084百万円減少して、当中間連結会計期間末では46,146百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,996,130	8,996,130	該当事項はありません。	普通株式は、すべて譲渡制限株式です。 当該株式を譲渡により取得する場合、当社取締役会の承認を要します。 当社は単元株制度を採用しており、100株を1単元としております。
計	8,996,130	8,996,130		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第10条において定めています。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日		8,996,130		5		1

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
毎日新聞社従業員持株会	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 毎日新聞東京本社内	1,059,700	11.78
(株)毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	616,144	6.85
毎日新聞東京懇話会持株会	福島県福島市入江町72番5号	425,600	4.73
(株)下野新聞社	栃木県宇都宮市昭和一丁目8番11号	300,000	3.33
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	290,000	3.22
王子製紙(株)	東京都中央区銀座四丁目7番5号	260,000	2.89
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17番1号	240,000	2.67
日本製紙(株)	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号	226,000	2.51
日本ビーエス放送(株)	東京都千代田区神田駿河台2番5号	207,500	2.30
(株)スポーツニッポン新聞社	東京都江東区越中島二丁目1番30号	201,600	2.24
計		3,826,544	42.54

(注) (株)毎日新聞社、(株)下野新聞社及び(株)スポーツニッポン新聞社は、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない株主です。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,798,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,196,800	71,968	
単元未満株式	普通株式 730		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,996,130		
総株主の議決権		71,968	

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	616,100		616,100	6.85
(株)下野新聞社	栃木県宇都宮市昭和 1-8-11	300,000		300,000	3.33
(株)スポーツニッポン新聞社	東京都江東区越中島 2-1-30	201,600		201,600	2.24
東日印刷(株)	東京都江東区越中島 2-1-30	182,000		182,000	2.02
(株)毎日広告社	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	101,900		101,900	1.13
日本新聞インキ(株)	東京都港区港南1-8-27	88,000		88,000	0.98
(株)新広社	大阪府大阪市西区西本町1 -4-1	74,000		74,000	0.82
(株)ナゴヤキャスル	愛知県名古屋市区 樋の口町3-19	64,000		64,000	0.71
毎日販売協栄(株)	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	30,000		30,000	0.33
毎日新聞大阪開発(株)	大阪府大阪市北区梅田 3-4-5	28,000		28,000	0.31
(株)毎栄	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	28,000		28,000	0.31
(株)毎日新聞大阪センター	大阪府大阪市北区梅田 3-4-5	28,000		28,000	0.31
大毎広告(株)	大阪府大阪市北区梅田 3-4-5	20,000		20,000	0.22
毎日折込(株)	東京都新宿区大久保 3-14-4	14,000		14,000	0.16
(株)大毎協栄	大阪府大阪市北区梅田 3-4-5	14,000		14,000	0.16
(株)毎日シーピー広告社	大阪府大阪市北区梅田 3-4-5	6,000		6,000	0.07
(株)毎日エージェンシー	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	3,000		3,000	0.03
計		1,798,600		1,798,600	19.99

2 【株価の推移】

非上場であり、かつ店頭売買も気配相場もありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、近畿第一監査法人により中間監査を受けています。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	*1 24,835	*1 24,436
受取手形及び売掛金	*3, *4 23,289	*3, *4 21,678
有価証券	100	-
たな卸資産	1,375	1,489
繰延税金資産	1,526	1,465
その他	5,998	5,163
貸倒引当金	1,465	1,814
流動資産合計	55,660	52,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,266	106,938
減価償却累計額	54,275	55,001
建物及び構築物（純額）	*1 52,991	*1 51,936
機械装置及び運搬具	72,940	72,198
減価償却累計額	58,429	59,159
機械装置及び運搬具（純額）	*1 14,510	*1 13,039
工具、器具及び備品	5,129	5,166
減価償却累計額	4,247	4,349
工具、器具及び備品（純額）	*1 882	*1 816
土地	*1 84,392	*1 83,922
リース資産	7,073	7,437
減価償却累計額	2,600	3,143
リース資産（純額）	4,472	4,293
建設仮勘定	180	511
有形固定資産合計	157,429	154,520
無形固定資産		
投資その他の資産	5,080	5,184
投資有価証券	*1 15,277	*1 13,552
長期貸付金	1,284	1,400
繰延税金資産	10,537	9,931
その他	3,294	3,564
貸倒引当金	572	642
投資その他の資産合計	29,822	27,805
固定資産合計	192,333	187,510
資産合計	247,993	239,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,447	*4 21,030
短期借入金	*1,*5 13,990	*1,*5 7,560
1年内返済予定の長期借入金	*1 12,106	*1 13,911
未払法人税等	757	525
賞与引当金	2,642	2,710
その他	15,988	17,271
流動負債合計	67,933	63,010
固定負債		
社債	2,200	930
長期借入金	*1 32,611	*1 33,939
再評価に係る繰延税金負債	13,303	13,202
貸地・貸室保証金	*1 40,227	*1 40,089
退職給付引当金	25,828	26,360
役員退職慰労引当金	760	803
その他	15,895	15,447
固定負債合計	130,828	130,772
負債合計	198,761	193,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150	4,150
資本剰余金	413	881
利益剰余金	38,522	36,355
自己株式	1,072	1,013
株主資本合計	42,013	40,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	898
土地再評価差額金	3,191	3,154
その他の包括利益累計額合計	3,201	2,256
少数株主持分	4,016	3,518
純資産合計	49,231	46,146
負債純資産合計	247,993	239,929

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	118,088	117,717
売上原価	81,259	79,742
売上総利益	36,829	37,975
販売費及び一般管理費	*1 37,334	*1 37,606
営業利益又は営業損失( )	505	369
営業外収益		
受取利息	38	20
受取配当金	97	116
持分法による投資利益	26	-
その他	353	515
営業外収益合計	516	652
営業外費用		
支払利息	563	437
持分法による投資損失	-	26
その他	125	100
営業外費用合計	688	564
経常利益又は経常損失( )	678	457
特別利益		
固定資産売却益	12	90
投資有価証券売却益	36	8
その他	540	53
特別利益合計	590	152
特別損失		
減損損失	*2 123	*2 203
固定資産除売却損	121	203
投資有価証券評価損	123	406
その他	*3 758	*3 689
特別損失合計	1,127	1,502
税金等調整前中間純損失( )	1,215	893
法人税等	307	1,217
少数株主損益調整前中間純損失( )	1,522	2,111
少数株主利益	24	18
中間純損失( )	1,547	2,129

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ( )	1,522	2,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	712	883
持分法適用会社に対する持分相当額	16	22
その他の包括利益合計	695	906
中間包括利益	827	3,017
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,181	3,039
少数株主に係る中間包括利益	354	21

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	-	4,150
当中間期変動額		
株式移転による増加	4,150	-
当中間期変動額合計	4,150	-
当中間期末残高	4,150	4,150
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	-	413
当中間期変動額		
株式移転による増加	256	-
連結範囲の変動等	-	467
当中間期変動額合計	256	467
当中間期末残高	256	881
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	-	38,522
当中間期変動額		
株式移転による増加	39,413	-
剰余金の配当	-	73
中間純損失( )	1,547	2,129
土地再評価差額金の取崩	66	36
当中間期変動額合計	37,933	2,166
当中間期末残高	37,933	36,355
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	1,072
当中間期変動額		
株式移転による増加	611	-
連結範囲の変動等	-	58
当中間期変動額合計	611	58
当中間期末残高	611	1,013
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	-	42,013
当中間期変動額		
株式移転による増加	43,208	-
剰余金の配当	-	73
中間純損失( )	1,547	2,129
土地再評価差額金の取崩	66	36
連結範囲の変動等	-	525
当中間期変動額合計	41,728	1,641
当中間期末残高	41,728	40,372

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	-	10
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	557	909
当中間期変動額合計	557	909
当中間期末残高	557	898
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	-	3,191
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,314	36
当中間期変動額合計	1,314	36
当中間期末残高	1,314	3,154
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	-	3,201
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	756	945
当中間期変動額合計	756	945
当中間期末残高	756	2,256
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	4,016
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,460	498
当中間期変動額合計	4,460	498
当中間期末残高	4,460	3,518
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	-	49,231
当中間期変動額		
株式移転による増加	43,208	-
剰余金の配当	-	73
中間純損失( )	1,547	2,129
土地再評価差額金の取崩	66	36
連結範囲の変動等	-	525
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,217	1,443
当中間期変動額合計	46,945	3,084
当中間期末残高	46,945	46,146

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	1,215	893
減価償却費	4,847	4,615
のれん償却額	365	59
引当金の増減額( は減少)	19	1,045
受取利息及び受取配当金	136	137
支払利息	563	437
持分法による投資損益( は益)	26	26
減損損失	123	203
固定資産除売却損益( は益)	109	112
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	87	410
売上債権の増減額( は増加)	2,799	1,863
たな卸資産の増減額( は増加)	1,100	114
仕入債務の増減額( は減少)	2,980	1,526
未払消費税等の増減額( は減少)	17	104
その他	162	233
小計	4,707	5,766
利息及び配当金の受取額	117	114
利息の支払額	626	436
法人税等の支払額	310	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,888	5,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	517	486
固定資産の取得による支出	1,579	2,073
固定資産の売却による収入	170	389
投資有価証券の取得による支出	319	213
投資有価証券の売却による収入	662	260
貸付けによる支出	902	425
貸付金の回収による収入	349	306
その他	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,101	2,140

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	26	7,453
割賦債務の返済による支出	465	460
長期借入れによる収入	13,336	8,433
長期借入金の返済による支出	16,269	4,277
社債の償還による支出	61	-
社債の発行による収入	-	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	839	1,083
セール・アンド・リースバックによる収入	1,964	614
配当金の支払額	-	73
少数株主への配当金の支払額	12	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,374	3,811
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	412	885
現金及び現金同等物の期首残高	19,049	22,324
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,494	21,439

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数32社

主要な連結子会社名

(株)毎日新聞社、(株)スポーツニッポン新聞社、(株)高速オフセット、東日印刷(株)、(株)毎日新聞首都圏センター、  
(株)毎日ビルディング、(株)毎日映画社、(株)下野新聞社、(株)北海道毎日サービス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)毎日銀座センター、(株)毎日新聞文化センター（大阪）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1 社

会社名

(株)スポニチパートナー

(2) 持分法適用の関連会社数 4 社

会社名

(株)新広社、(株)ナゴヤキャスル、(株)福島民報社、(株)東京データネットワーク

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)毎日銀座センター、(株)毎日仙台センター他）及び関連会社（堂島アバンザ管理(株)他）はそれぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（一部先入先出法による原価法）。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しています）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

連結子会社4社は定額法、その他の連結子会社は定率法。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

定率法を採用している連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更していません。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績等を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しています。

返品調整引当金

出版物の返品に備えて、返品調整引当金及び返品債権特別勘定を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

なお子会社の会計基準変更時差異（688百万円）は主として15年による均等額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社26社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間決算日における期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

aヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建取引

bヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする手段としては為替予約取引のみを、借入金金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引のみを取り扱うこととしています。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるので有効性の判定を省略しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(6) 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しています。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 担保設定状況は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
土地	54,227百万円	54,547百万円
建物	28,042 "	22,703 "
機械及び装置	634 "	512 "
器具及び備品	15 "	13 "
定期預金	50 "	50 "
投資有価証券	262 "	259 "
計	83,232 "	78,087 "
長短借入金合計	45,834百万円	37,764百万円
貸地保証金	32,900 "	32,900 "
計	78,734 "	70,664 "

## 2 偶発債務

下記の会社の借入金に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
スポーツニッポン開発㈱	268百万円	スポーツニッポン開発㈱ 268百万円
計	268 "	計 268 "

## 3 (前連結会計年度)

受取手形の裏書譲渡残高は、32百万円です。

(当中間連結会計期間)

受取手形の裏書譲渡残高は、34百万円です。

## 4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	118百万円	136百万円
支払手形		555 "
設備関係支払手形		304 "

## 5 ㈱毎日新聞社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。本契約に基づく貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	8,700 "	2,000 "
差引額	3,300 "	10,000 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売宣伝費	17,999百万円	18,117百万円
人件費・福利費	11,580 "	11,855 "
発送費	4,335 "	4,379 "
減価償却費	662 "	663 "

2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。これは主に遊休状態にある土地の時価の下落に伴うものです。対象資産は全て国内の土地になります。

尚、回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に固定資産税評価額を基に評価しています。

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

遊休土地	
(株)毎日新聞社 49件	123百万円
計	123 "

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

遊休土地	
(株)毎日新聞社 51件	203百万円
計	203 "

3 (前中間連結会計期間)

その他は、(株)毎日新聞社の東日本大震災に関する損失が主です。

(当中間連結会計期間)

その他は、(株)スポーツニッポン新聞社及び(株)毎日広告社の貸倒引当による損失が主です。

(法人税等の表示方法)

中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)		8,996,130		8,996,130

(変動事由の概要)

当社が、(株)毎日新聞社と(株)スポーツニッポン新聞社による株式移転完全親会社として新規に設立されたことによります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)		1,608,090		1,608,090

(変動事由の概要)

当社が、(株)毎日新聞社と(株)スポーツニッポン新聞社による株式移転完全親会社として新規に設立されたことによります。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,996,130			8,996,130

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,464,061	1,839	43,400	1,422,500

(変動事由の概要)

(株)毎日新聞社による当社株式と(株)高速オフセット株式の株式交換により43,400株減少し、連結子会社の持分変動により1,839株増加しました。

## 3 配当に関する事項

当中間連結会計期間の配当金支払額は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	89百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10円
(ニ) 基準日	平成24年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成24年6月27日

[次へ](#)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	21,902百万円	24,436百万円
計	21,902百万円	24,436百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,407百万円	2,997百万円
現金及び現金同等物	19,494百万円	21,439百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具・器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	15,708百万円	485百万円	2,063百万円	18,256百万円
減価償却累計額相当額	8,922百万円	475百万円	1,766百万円	11,164百万円
期末残高相当額	6,785百万円	9百万円	296百万円	7,092百万円

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	13,964百万円	132百万円	1,738百万円	15,835百万円
減価償却累計額相当額	7,741百万円	132百万円	1,589百万円	9,462百万円
中間期末残高相当額	6,223百万円	0百万円	148百万円	6,372百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	799百万円	1,028百万円
1年超	6,292百万円	5,343百万円
合計	7,092百万円	6,372百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。  
また、上記物件のなかには購入選択権付物件があります。

## 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払リース料	926百万円	713百万円
減価償却費相当額	926百万円	713百万円

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）を参照。

## 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,835	24,835	
(2) 受取手形及び売掛金	23,289	23,289	
貸倒引当金( )	818	818	
	22,471	22,471	
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,708	7,627	80
資産計	55,015	54,934	80
(4) 支払手形及び買掛金	22,447	22,447	
(5) 短期借入金	26,096	26,096	
(6) 長期借入金	32,611	32,611	115
負債計	81,156	81,040	115

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

## 当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,436	24,436	
(2) 受取手形及び売掛金	21,678	21,678	
貸倒引当金( )	696	696	
	20,982	20,982	
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,955	5,955	
資産計	51,374	51,374	
(4) 支払手形及び買掛金	21,030	21,030	
(5) 短期借入金	21,471	21,471	
(6) 長期借入金	33,939	33,813	126
負債計	76,441	76,315	126

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

## (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)  
(単位:百万円)

区分	平成24年3月31日	平成24年9月30日
非上場株式	7,670	7,597
貸地・貸室保証金	40,227	40,089

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。貸地・貸室保証金については、返還予定時期の見積りが難しく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	3,478	2,710	1,037
債券			
社債	90	89	0
その他	139	127	11
小計	3,978	2,928	1,050
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	3,151	3,636	484
債券			
社債	434	439	4
その他	132	200	67
小計	3,729	4,285	555
合計	7,708	7,214	494

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について166百万円減損処理を行っています。

## 当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	553	310	243
債券			
社債			
その他	31	27	4
小計	585	337	247
(中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	4,871	5,968	1,097
債券			
社債	214	218	3
その他	274	351	77
小計	5,370	6,548	1,178
合計	5,955	6,886	931

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について395百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外はデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を所有しています。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
	57,139	57,139	123,847

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは日刊新聞を中心とした活字メディアの発行を主たる事業とする新聞・雑誌・書籍の発行印刷・販売業と不動産賃貸業を主たる事業とする不動産等事業から構成され、当社では経営資源の配分の決定などの意思決定や業績評価に利用されています。

またこの報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,151	4,937	118,088		118,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	701	723	723	
計	113,173	5,639	118,812	723	118,088
セグメント利益又は損失( )	2,164	1,658	506	0	505
セグメント資産	217,789	41,506	259,296	11,751	247,544
その他の項目					
減価償却費	4,072	745	4,818		4,818
資本的支出	2,382	358	2,740		2,740

- (注) 1 消費税等の取り扱いは税抜方式によっているため、上記の金額には消費税等は含まれていません。  
 2 減価償却費及び資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含んでいません。  
 3 セグメント損失は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。  
 4 セグメント資産の調整額 11,751百万円は、セグメント間取引消去に伴うものです。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

(単位：百万円)

	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,712	5,005	117,717		117,717
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	705	723	723	
計	112,729	5,711	118,441	723	117,717
セグメント利益又は損失( )	1,606	1,975	369		369
セグメント資産	194,013	57,687	251,700	11,770	239,929
その他の項目					
減価償却費	3,969	626	4,596		4,596
資本的支出	1,205	188	1,393		1,393

- (注) 1 消費税等の取り扱いは税抜方式によっているため、上記の金額には消費税等は含まれていません。
- 2 減価償却費及び資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含んでいません。
- 3 セグメント損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 セグメント資産の調整額 11,770百万円は、セグメント間取引消去に伴うものです。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの主な製品は毎日新聞、スポーツニッポン新聞、サンデー毎日などです。

これらの製品の売上高は購読による売上と広告掲載による売上からなっています。一つの製品に大きく異なる複数の性質の売上を有する性格上、製品ごとの情報を記載することは困難です。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

当グループの営業活動は全て国内取引であるため記載していません。

#### (2) 有形固定資産

当グループの営業活動は全て国内取引であるため記載していません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの主な製品は毎日新聞、スポーツニッポン新聞、サンデー毎日などです。

これらの製品の売上高は購読による売上と広告掲載による売上からなっています。一つの製品に大きく異なる複数の性質の売上を有する性格上、製品ごとの情報を記載することは困難です。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

当グループの営業活動は全て国内取引であるため記載していません。

#### (2) 有形固定資産

当グループの営業活動は全て国内取引であるため記載していません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため記載していません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	新聞・雑誌・書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	合計
減損損失	123		123

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	新聞・雑誌・書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	合計
減損損失	203		203

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	新聞・雑誌・書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	合計
当中間期償却額	17		17
当中間期末残高	147		147

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	新聞・雑誌・書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	合計
当中間期償却額	66	30	96
当中間期末残高	35		35

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当中間連結会計期間において、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業で38百万円の負ののれん発生益を計上しています。発生原因は、連結子会社の間接異動による持分増加です。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,003円11銭	5,628円60銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失( )	187円21銭	281円16銭
(算定上の基礎)		
中間純損失( )(百万円)	1,547	2,129
普通株式に係る中間純損失( )(百万円)	1,547	2,129
期中平均株式数(千株)	8,264	7,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。加えて、1株当たり中間純損失が計上されているためです。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
関係会社短期貸付金	336	130
その他	127	442
流動資産合計	463	572
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	14,982	14,982
投資その他の資産合計	14,982	14,982
固定資産合計	14,982	14,982
資産合計	15,445	15,554
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	144	12
賞与引当金	113	107
その他	* 102	* 429
流動負債合計	359	550
固定負債		
その他	3	2
固定負債合計	3	2
負債合計	363	552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5	5
資本剰余金		
資本準備金	1	1
その他資本剰余金	14,975	14,975
資本剰余金合計	14,977	14,977
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	100	20
利益剰余金合計	100	20
株主資本合計	15,082	15,002
純資産合計	15,082	15,002
負債純資産合計	15,445	15,554

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	197	1,533
売上原価	18	1,194
売上総利益	178	338
販売費及び一般管理費	143	377
営業利益又は営業損失( )	35	39
営業外収益	8	67
営業外費用	-	-
経常利益	43	28
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前中間純利益	43	28
法人税等	17	18
中間純利益	26	9

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	-	5
当中間期変動額		
株式移転による増加	5	-
当中間期変動額合計	5	-
当中間期末残高	5	5
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	-	1
当中間期変動額		
株式移転による増加	1	-
当中間期変動額合計	1	-
当中間期末残高	1	1
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	14,975
当中間期変動額		
株式移転による増加	14,975	-
当中間期変動額合計	14,975	-
当中間期末残高	14,975	14,975
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	-	14,977
当中間期変動額		
株式移転による増加	14,977	-
当中間期変動額合計	14,977	-
当中間期末残高	14,977	14,977
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	-	100
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	89
中間純利益	26	9
当中間期変動額合計	26	79
当中間期末残高	26	20
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	-	100
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	89
中間純利益	26	9
当中間期変動額合計	26	79

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
当中間期末残高	26	20
株主資本合計		
当期首残高	-	15,082
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	89
中間純利益	26	9
株式移転による増加	14,982	-
当中間期変動額合計	15,008	79
当中間期末残高	15,008	15,002
純資産合計		
当期首残高	-	15,082
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	89
中間純利益	26	9
株式移転による増加	14,982	-
当中間期変動額合計	15,008	79
当中間期末残高	15,008	15,002

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式...移動平均法による原価法

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績等を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しています。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しています。

3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。なお、「仮払消費税等」「仮受消費税等」は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(2) 連結納税制度の適用

当中間会計期間より連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

未払法人税等

流動負債の「その他」に表示しています。

(中間損益計算書関係)

該当事項はありません。

(法人税等の表示方法)

中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式の貸借対照表計上額は14,982百万円です。子会社株式で市場価格のあるものはなく、これらの将来のキャッシュフローを見積もることは困難です。したがってこれらは時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

子会社株式の中間貸借対照表計上額は14,982百万円です。子会社株式で市場価格のあるものはなく、これらの将来のキャッシュ・フローを見積もることは困難です。したがってこれらは時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益	2円94銭	1円11銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	26	9
普通株式に係る中間純利益(百万円)	26	9
期中平均株式数(千株)	8,996	8,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

株式会社毎日新聞グループホールディングス  
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏 範

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日新聞グループホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日新聞グループホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

株式会社毎日新聞グループホールディングス  
取締役会 御中

### 近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊 藤 宏 範  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡 野 芳 郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日新聞グループホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日新聞グループホールディングスの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれおりません。